



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本トムソン株式会社

コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,260	△6.5	694	△64.9	△20	—	△1,070	—
28年3月期第2四半期	22,745	2.5	1,979	10.8	2,009	9.9	1,218	3.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,217百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△14.80	—
28年3月期第2四半期	16.76	15.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	86,285	55,205	63.9
28年3月期	89,197	58,056	65.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 55,141百万円 28年3月期 58,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
29年3月期	—	6.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△2.7	1,500	△50.3	700	△74.6	△500	—	△6.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	73,501,425 株	28年3月期	73,501,425 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,637,110 株	28年3月期	1,140,077 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	72,294,627 株	28年3月期2Q	72,704,318 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(29年3月期2Q 207,400株、28年3月期338,000株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(29年3月期2Q 267,200株、28年3月期2Q 456,833株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては米国を中心に先進国の景気回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等を背景に、先行きは不透明感が高まる状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、グローバル市場で競争力と存在感のある企業を目指し、平成27年4月よりスタートさせました「I K O中期経営計画2017 (CHANGE & CHALLENGE)」に掲げる連結計数目標の達成に向けて、事業拡大に努めるとともに、収益基盤を強化するための諸施策を推進いたしました。

販売面につきましては、国内外においてプライベートショーや展示会を開催し、既存顧客との取引深耕や新規市場・顧客の開拓に注力いたしました。さらに、中期経営計画における戦略製品の拡販推進により、I K Oブランドの浸透に取り組みました。

製品開発面につきましては、シリーズ最高クラスの走行精度を実現したローラタイプの直動案内機器『MX Master Grade』や、短納期かつコストパフォーマンスに優れたクロスローラベアリング『CRBHV・CRBFV』を市場投入するなど、お客様の視点に立った高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、材料や部品等のグローバル調達を継続し、価格競争力の一層の向上を図るとともに、納期対応力の強化に取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けの需要回復が続きましたが、工作機械向け等の需要が低迷し、売上高は減少いたしました。海外市場においては、欧米地域では、エレクトロニクス関連機器や精密機器向け等の需要が堅調に推移し、現地通貨ベースの売上高は前年同期比で増加いたしました。円高によるマイナス影響を受け、減収となりました。アジア地域では、中国の販売子会社を中心に積極的な営業活動を展開し、市場開拓に努めたことにより、現地通貨ベースの売上高は前年同期を上回りましたが、円高により減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ6.5%減の21,260百万円となりました。収益面につきましては、減収・減産となったほか、為替が円高に推移した影響等により、営業利益は694百万円(前年同期比64.9%減)、経常損失は20百万円(前年同期は経常利益2,009百万円)となりました。また、繰延税金資産の取り崩しに伴う税金負担増により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,070百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,218百万円)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は18,682百万円(前年同期比6.2%減)、諸機械部品は2,578百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	19,906	87.5%	18,682	87.9%	△1,224	△6.2%
諸機械部品	2,839	12.5%	2,578	12.1%	△261	△9.2%
売上高合計	22,745	100.0%	21,260	100.0%	△1,485	△6.5%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,912百万円減少し86,285百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金536百万円、有価証券1,260百万円等の増加と、現金及び預金920百万円、たな卸資産2,068百万円、未収入金488百万円、繰延税金資産761百万円、有形固定資産642百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し31,080百万円となりました。これは主に、社債5,000百万円、長期借入金1,438百万円等の増加と、支払手形及び買掛金275百万円、新株予約権付社債4,999百万円、未払金

1,239百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,850百万円減少し55,205百万円となりました。これは主に、自己株式172百万円等の増加と、利益剰余金1,542百万円、為替換算調整勘定1,141百万円等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し13,726百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ47百万円増加し2,452百万円となりました。これは主に、減価償却費1,268百万円、たな卸資産の減少額1,345百万円、未収入金の減少額468百万円等による収入項目と、売上債権の増加額748百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ78百万円減少し2,766百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、874百万円(前年同期は3,064百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,400百万円、社債の発行による収入5,000百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出1,863百万円、新株予約権付社債の償還による支出4,999百万円、自己株式の取得による支出232百万円、配当金の支払額472百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国経済の成長鈍化等、世界経済の回復力が弱いほか、平成28年10月17日公表の「優必勝(上海)精密軸承製造有限公司の持分の取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり持分取得関連費用の計上が見込まれます。このような情勢を踏まえ、通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、連結売上高425億円、営業利益15億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純損失5億円といたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(2) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,933	13,012
受取手形及び売掛金	10,240	10,776
有価証券	-	1,260
商品及び製品	13,814	13,032
仕掛品	9,013	8,078
原材料及び貯蔵品	5,558	5,206
その他	3,691	2,581
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	56,236	53,936
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,566	10,340
その他(純額)	10,177	9,762
有形固定資産合計	20,744	20,102
無形固定資産		
	1,974	2,142
投資その他の資産		
投資有価証券	7,914	7,918
その他	2,373	2,231
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	10,242	10,104
固定資産合計	32,961	32,349
資産合計	89,197	86,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,551	6,276
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,999	-
1年内返済予定の長期借入金	2,876	2,780
未払法人税等	187	173
役員賞与引当金	70	35
その他	5,043	3,811
流動負債合計	19,728	18,076
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,114	6,649
退職給付に係る負債	539	413
その他	758	939
固定負債合計	11,412	13,003
負債合計	31,141	31,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,887	12,887
利益剰余金	34,034	32,491
自己株式	△620	△792
株主資本合計	55,833	54,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	2,146
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	163	△978
退職給付に係る調整累計額	△167	△146
その他の包括利益累計額合計	2,169	1,022
新株予約権	18	30
非支配株主持分	35	34
純資産合計	58,056	55,205
負債純資産合計	89,197	86,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,745	21,260
売上原価	15,089	14,769
売上総利益	7,655	6,491
販売費及び一般管理費	5,675	5,796
営業利益	1,979	694
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	89	96
為替差益	20	-
その他	59	89
営業外収益合計	180	191
営業外費用		
支払利息	63	60
売上割引	53	61
為替差損	-	730
その他	33	52
営業外費用合計	150	906
経常利益又は経常損失(△)	2,009	△20
特別損失		
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,006	△20
法人税等	787	1,047
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,219	△1,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,218	△1,070

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,219	△1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,016	△31
繰延ヘッジ損益	△0	6
為替換算調整勘定	△347	△1,145
退職給付に係る調整額	△23	20
その他の包括利益合計	△1,387	△1,149
四半期包括利益	△168	△2,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164	△2,216
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,006	△20
減価償却費	1,089	1,268
引当金の増減額(△は減少)	△25	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△118	△125
受取利息及び受取配当金	△99	△101
支払利息	63	60
為替差損益(△は益)	5	232
固定資産除却損	14	15
売上債権の増減額(△は増加)	542	△748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△852	1,345
仕入債務の増減額(△は減少)	549	△53
未払費用の増減額(△は減少)	△4	△231
その他	43	887
小計	3,215	2,491
利息及び配当金の受取額	99	101
利息の支払額	△63	△52
法人税等の支払額	△846	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405	2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,532	△2,371
無形固定資産の取得による支出	△384	△210
その他	△927	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,844	△2,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,400
長期借入金の返済による支出	△2,224	△1,863
社債の発行による収入	-	5,000
新株予約権付社債の償還による支出	-	△4,999
自己株式の取得による支出	△425	△232
配当金の支払額	△440	△472
その他	25	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,064	874
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,501	340
現金及び現金同等物の期首残高	18,038	13,386
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	△240	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,295	13,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。